的には中分化型腺癌で se，ly2，vo，n2（No 3，111）であった．また詳細な病理学的検討の結果，食道病変は主病変とは非連続性の中分化型腺癌であり，胃癌の壁内転移と診断した．このような癌腫に対しては，手術の根治性と侵襲を考慮して，胃全摘に加え中下縦隔リンパ節郭清を伴う非開胸食道切除術が適当であると考えた．

13）頚部進行食道癌に対する Grillo 手術の経験

松木　淳・広田　亨
桑原　史郎・武者　信行
大日向一夫・鈴木　聡
西巻　正・藍沢喜久雄
鈴木　力・畠山　勝義（新潟大学第一外科）

頚部食道癌の外科的治療成績は，胸部食道癌に比べ不良である．しかしながら，根治的切除，リンパ節郭清を十分に行うことにより治癒せしめる症例も多く，また根治的手術の適応と為し得なくても，癌腫による気道狭窄や閉息，咽頭食道狭窄の改善のために切除再建適応とするべきものもある．

今回，我々は頚部食道癌気管浸潤例２例に対し，咽頭食道切除，両側頚部及び上縦隔リンパ節郭清，縦郭気管瘻作成（Grillo），咽頭胃吻合術を行い良好な結果を得たのでここに報告する．

14）原発性十二指腸癌の検討
—乳頭部癌との比較—

野本　一博・土屋　嘉昭
筒井　光廣・梨本　篤
田中　乙雄・佐々木壽英（県立がんセンター新潟病院外科）
佐野　宗明・牧野　春彦

【目的と対象】原発性十二指腸癌の特徴を明らかにするために，過去６年間の原発性十二指腸癌手術症例７例（以下 DK 群）と，乳頭部癌手術症例14例（以下 PVK 群）とを臨床病理学的に比較検討した．【結果】① DK 群の最大径は 2.5～6.5 cm（平均 4.3 cm）で PVK 群に比べ有意に大きい腫瘍が多かった（p＝0.0035）．② 手術は全症例に PD が施行されており，深達度は ss が１例，si が６例，リンパ節転移は si の６例中５例に認められ，PVK 群に比べ有意にリンパ節転移症例が多かった（p＝0.0181）．下行部の症例の２例で 16b1 にリンパ節転移を認めた．③ ３年生存率は DK 群75%，PVK 群 82.5％で，両者の間に有意差はなかった．【まとめ】DK 群は PVK 群に比較し，進行癌で発見されることが多く，また16番リンパ節に転移している症例もあるため，手術は16番郭清を含む PD が必要であると考えられた．

15）食道と他臓器の重複癌症例の検討

片柳　憲雄・中川　悟
山本　睦生・斉藤　英樹
桑山　哲治・藍沢　修
丸田　宥吉（新潟市民病院外科）

1996 年末までの23年間に経験した食道癌症例 305 例のうち，他臓器に重複癌のある57例（18.7％）を対象として，手術術式，治療成績を中心に検討した．同時性重複癌が33例，異時性重複癌は食道癌先行が11例，他臓器癌先行が13例であった．重複臓器は胃が30例（52.6％）と最も多く，続いて大腸・直腸８例，咽頭・喉頭７例，肺４例，甲状腺３例，尿路系３例などであった．胃癌との重複例では，早期癌が胃管作製時の切除範囲に含まれる場合を除いて胃全摘，回結腸あるいは空腸による再建を原則とした．両癌に対して治癒が期待できる治療ができたのは同時性重複癌26例（78.8％），異時性重複癌の食道癌先行10例（66.7％），他臓器癌先行７例（77.8％）であり，５生率はそれぞれ 31.3％，25.0％，47.6％であった．治療成績向上のためには重複癌の存在を念頭においた診断と，両癌の治癒を目指した積極的な治療が重要であると思われた．

16）正常分娩直後に性器出血で発見された妊娠性絨毛癌の１例

東條　義弥・芹川　武大
青野　一則・花岡　仁一（新潟市民病院産婦人科）
竹内　裕・徳永　昭輝

正常分娩後異常性器出血にて発見された妊娠性絨毛癌症例を経験したので報告する．

【症例】26歳，初産，妊娠経過順調，平成７年６月27日正常分娩．７月29日より性器出血を認め，８月７日子宮内容除去術を施行したが，その後も性器出血が持続し，８月17日再度子宮内容除去術施行した．絨毛性細胞を認め，９月７日尿中 HCG 1,600 IU/I と高値，経腟超音波断層法で，子宮内に 14×7.7 mm の腫瘤性病変を認め，MRI では，子宮筋層内に高信号域を認めた．胸部X線写真では転移巣は認められず，絨毛癌診断スコア５点，臨床的絨毛癌と診断．９月15日より Etoposide 150 mg×５日間，10月５日より MEA 療法を２コース施行．

HCG-CTP は感度以下となり，その後4コース追加し現在外来経過観察中である．

【まとめ】正常分娩後は，悪露と異常出血の鑑別が困難と思われるが，本疾患を常に念頭に置く必要があると思われる．

17）子宮頚部扁平上皮癌Ⅰ，Ⅱ期 high risk 例に対する Neoadjuvant chemotherapy の有用性

青木　陽一・富田　雅俊
吉谷　徳夫・児玉　省二（新潟大学産婦人科学教室）
田中　憲一

1990年6月から1996年12月に当科で治療した子宮頚部扁平上皮癌 Ib，Ⅱ期の high risk 11例に対し PVP 療法を施行後，広汎子宮全摘術を行った．Neoadjuvant chemotherapy（NAC）前後の MRI で腫瘍縮小率を，摘出物で組織学的効果を評価した．リンパ節転移および予後（観察期間10カ月から6年8カ月）は1971年1月から1987年12月までに当科で治療した同背景の NAC 非施行45例と比較検討した．患者平均年令は39.5才（29～49才）で，NAC 奏功度は PR 9例，MR 2例で，組織学的奏効度は Grade Ⅰ が2例，Ⅱが9例であった．所属リンパ節転移は18.1％に認め，比較対象群の59.1％に比し有意に減少を認め，2例では術後追加療法が回避できた．PVP 療法の副作用に重篤なものを認めなかった．予後は1例が17カ月で腫瘍死，1例は治療開始1年で肺転移を認めたが，化学療法により6年8カ月経過し無病生存中で，他の9例は10カ月から6年4カ月の観察期間で再発なく生存中である．現時点では5生率に対象群と有意差を認めなかったが，今後長期の観察が必要と考えられる．

18）前立腺癌再発再燃後における所謂抗アンドロゲン除去症候群の発現ならびに dexamethasone 投与の効果

西山　勉・照沼　正博（厚生連長岡中央綜合病院泌尿器科）

【目的，対象】進行前立腺癌で前立腺特異抗原（PSA）値の再上昇を認めた16症例中，その後内服の抗アンドロゲン剤または estramustine を中止した症例について，PSA 値の変動を中心に検討した．また，その後の増悪症例に対して dexamethasone（DXM）を投与し，PSA の変動を検討した．【結果】16例中 PSA 値が内服ホルモン剤中止直前の90％以上の低下が観察された症例は3例であった．さらに，50％以上の低下は5例に観察された．DXM 投与7例中3例は内服ホルモン剤投与中止後一時的に PSA 値が50％以上低下した症例であり，2例は PSA 値が50％以下の低下を示した症例であった．DXM の効果は CR が4例，NC が1例，PD が2例であった．【結語】今後所謂内分泌療法不応癌に対しては抗アンドロゲン剤の投与中止や DXM 等の投与も積極的に考慮してよい治療法と思われた．

19）前立腺特異抗原（PSA）測定における非結合型 PSA 測定の臨床的有用性について

木津利佳子・北沢江利子（厚生連長岡中央綜合病院検査科）
岩淵　憲雄
西山　勉・照沼　正博（同　泌尿器科）
塚田　敏彦（虎ノ門病院臨床化学検査部）

前立腺特異抗原（PSA）の測定に関して α1-antichymotrypsin 結合 PSA（ACT-PSA）と非結合 PSA（fPSA）の測定が問題になっている．現在市販の fPSA 測定キットは存在せず，γ-seminoprotein（γ Sm）測定は fPSA を測定していると言われているが，測定感度が低く，現在前立腺癌の早期発見に試みられている fPSA/tPSA 比率には用いづらい．ACT-PSA は加熱により不活化することが知られている．今回，我々は TOSOH assay を用いて，fPSA 測定と熱処理により ACT-PSA を不活化することによる fPSA の測定を試み，有用性を検討した．γ Sm＞1.5 ng/ml の検体では fPSA の測定結果と γ Sm の測定結果は非常によく相関し，かつ，本測定系では tPSA も fPSA も 0.1 ng/ml まで測定可能である．今後，fPSA の測定結果は臨床に有用な情報を提供できるものと思われた．

20）前立腺癌に対する delayed prostatectomy

大沢　哲雄・川上　芳明（新潟市民病院泌尿器科）
川崎　隆・今井　智之

前立腺癌に対し，診断確定後直ちに前立腺全摘を行った群8例（immediate prostatectomy＝Ⅰ群），と去勢術を中心とする内分泌療法後6カ月から1年（平均11カ月）の間に全摘術を行った19例（delayed propstatectomy＝Ⅱ群）について比較した．病期 A_2，B，Cの症例は，Ⅰ群，Ⅱ群ともに他癌死（1例），非癌死（1例），不明（2例）を除く全例が生存している（Ⅰ群4例，平均生